

注
この記載例は、基本給、手当、賞与で改善を行うとともに、法定福利費事業主負担の増加分の一部に交付金を充当し、交付金を全額使用したとの想定です。

参考様式
様式5(添付書類3) (総括表)

この様式又は準じたものは必須です

平成22年度 介護職員処遇改善実績額内訳表

賃金改善実施期間中の支給額の合計を、各項目ごとに記入してください。
賃金改善がない項目も金額を記入してください
(複数の項目をまとめる場合は合計額でも差し支えありません)。

賃金改善実施期間における介護職員の人数を、常勤換算で記入してください。
月ごとの人数を算出し、賃金改善実施期間の合計人数としてください。

法人で複数事業所を一括して処遇改善が行われた場合(様式5(添付書類1)を作成される場合)は、「事業所名」欄及び「事業所番号」欄は、空欄としてください。

給与、手当等の項目をもれなく記入してください。
改善を行わなかった項目は、「〇〇等」としてまとめて記入されても差し支えありませんが、できるだけ項目ごとに記入してください。

「22年度支給額」と「20年度下半期の水準」とを比較して、「20年度下半期水準」に対する改善額を、各項目ごとに記入してください。

「附表1」「附表2」に対応する項目です。

「附表3」に対応する項目です。

「附表4」に対応する項目です。

「附表5」に対応する項目です。

②≥③としてください。
特に区分をされていない場合は、②と同額としてください。

各項目の支給実人員を記入してください。

賃金改善実施期間中の健康保険料等の事業主負担額の合計を、各項目ごとに記入してください。

左の支出額のうち、賃金改善に伴う増加額を算出して、記入してください。

④≥⑤としてください。

「附表6」に対応する項目です。
賃金改善に伴い法定福利費の事業主負担が増加する場合で、当該増加分に交付金を充当された場合に記入してください。
交付金を充当されない場合は、記入不要です。

法人・事業者名	社会福祉法人京都●●会				
事業所名	●●デイサービスセンター	事業所番号	26●●●●99		
(単位:人、円)					
		人数	22年度 支給額	うち改善額	うち交付金充当額
基本給	月給	141	31,297,800	397,800	
	時間給	40	4,536,100	246,500	
	小計	181	35,833,900	644,300	
手当	扶養手当	7	240,000	0	
	住居手当	9	180,000	0	
	管理職手当	1	120,000	0	
	資格手当	3	36,000	36,000	
	小計		576,000	36,000	
実績給	時間外勤務手当	8	295,044	5,694	
	通勤手当	9	215,800	0	
	小計		510,844	5,694	
賞与・一時金	賞与	17	6,354,830	1,279,830	
計			① 43,275,574	② 1,965,824	③ 1,965,824
法定福利費 事業主負担	区分		22年度 支出額	うち増加額	うち交付金充当額
	健康保険料		491,885		
	厚生年金保険料		946,316		
	介護保険料		52,199		
	児童手当拠出金		16,193		
	雇用保険料		87,197		
	労災保険料		37,370		
計		1,631,160	④ 31,359	⑤ 31,359	

①	支給賃金総額	43,275,574
②	賃金改善額	1,965,824
③	②のうち交付金充当額	1,965,824
④	法定福利費事業主負担増加額	31,359
⑤	④のうち交付金充当額	31,359
⑥	交付金受給額	1,997,183
⑦	交付金使用額 (③+⑤)	1,997,183
⑧	交付金余剰額(返還額) (⑥-⑦)	0

上の表の①~⑤と一致させてください。

平成22年2月~平成23年1月提供サービスに係る交付金として受け取られた合計額を記入してください。

※ この附表は、基本給が月額で定められている場合の改善額等を算出するためものです。提出の必要はありません。

エクセル版の各附表の色付きセルには、計算式が入っています。ファイルを加工される場合は注意してください。

原則として、22年度の賃金改善実施期間の月数を記入してください。

自動計算です。右のF～Qに金額を記入してください。

法人で複数事業所を一括して処遇改善が行われた場合(様式5(添付書類1)を作成される場合)は、「事業所名」欄は、空欄としてください。

賃金改善実施期間中の支給月を記入してください。

22年度の賃金改善実施期間中における常勤換算した人数を記入してください。

職員氏名の記入は不要です。記号で構いません。各附表で同じ記号を使用してください。

新規採用、休職等により、20年度と22年度を単純に比較できない場合は、適宜「調整」額等を記入して、加減調整してください。

附表1 (月給分)

法人等名	社会福祉法人京都●●		事業所名		テイサービスセンター		法人等名	22年度支給額 (内訳)					3月 Q	
	職員	常勤換算数	基準給与額(20年度) 基準単価 A	乗数(月数) B	22年度支給 合計 D=F~Q	改善額 E=D-C		備考	職員	4月 F	5月 G	6月 H		7月 I
	A	1.00	350,000	12	4,260,000	60,000		A	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000	355,000
	B	1.00	300,000	12	3,660,000	60,000		B	305,000	305,000	305,000	305,000	305,000	305,000
	C	1.00	250,000	12	3,036,000	36,000		C	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000
	D	1.00	250,000	12	3,036,000	36,000		D	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000	253,000
	E	1.00	220,000	12	2,676,000	36,000		E	223,000	223,000	223,000	223,000	223,000	223,000
	F	1.00	200,000	12	2,436,000	36,000		F	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000
	G	1.00	200,000	12	2,436,000	36,000		G	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000	203,000
	H	1.00	180,000	12	2,160,000	△ 2,160,000	22年4月～育児休業	H	0	0	0	0	0	0
	I	1.00	180,000	12	2,184,000	24,000		I	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
	J	1.00	170,000	12	2,057,800	17,800	22年5月は欠勤減額	J	172,000	165,800	172,000	172,000	172,000	172,000
	K	1.00	160,000	12	1,944,000	24,000		K	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000	162,000
	L				1,661,000	1,661,000	22年5月採用	L		151,000	151,000	151,000	151,000	151,000
	M	0.25	62,500	12	759,000	9,000	生活相談員兼務 割合1/4	M	63,250	63,250	63,250	63,250	63,250	63,250
	N	0.50	95,000	12	1,152,000	12,000	機能訓練指導員兼務 割合1/2	N	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
	調整	△ 1.00	180,000	△ 12	△ 2,160,000	0	H分の調整	調整						
	調整	1.00	150,000	11	1,650,000	△ 1,650,000	L分の調整	調整						
	計	11.75			30,900,000	31,297,800	397,800		2,470,250	2,615,050	2,621,250	2,621,250	2,621,250	2,621,250

- 備考
- 着色セルは、自動計算です。行が不足する場合は、計算式に注意して、適宜、追加してください。
 - 「職員」欄は、適宜の記号を記載してください。なお、同一人については、各附表を通じて同じ記号としてください。
 - 介護職員と他の業務を兼務する職員については、業務量等により按分し、介護職員として見なした業務に相当する金額のみを記載してください。
 - 「基準給与額(20年度下半期水準)」欄は、改善の比較対象とする20年度下半期の状況を記載してください。
なお、21年度以降に開設の事業所にあつては、交付金を使用しなかった場合の推計値を記入してください。
 - 20年度下半期に在職していない職員、休職等で20年度と22年度の比較が困難な職員については、「基準給与額(20年度下半期水準)」欄で、実態に応じた調整を行い、「備考」欄にその内容を記載してください。

20年度と22年度との比較において、注意すべき事項、参考となる情報等を、適宜記入してください。

中略

記載例

※ この附表は、月額で定められている手当等の改善額等を算出するためのものです。提出の必要はありません。
基本給の改善に伴って増額となるものを含め、手当等の区分ごとに作成すると便利です。

22年度の賃金改善実施期間中における常勤換算した人数を記入してください。

職員氏名の記入は不要です。記号で構いません。各附表で同じ記号を使用してください。

自動計算です。右のF~Qに金額を記入してください。

法人で複数事業所を一括して処遇改善を行われた場合(様式5(添付書類1)を作成される場合)は、「事業所名」欄は、空欄としてください。

手当の名称等を記入してください。

賃金改善実施期間中の支給月を記入してください。

附表3 (月額手当分)

附表3 (月額手当分)

法人等名		社会福祉法人京都●●会		事業所		●●デイサービスセンター		手当名称		資格手当 (21年4月新設)		法人等名		社会福祉法人京都●●会		各手当 (円、月)	
(単位:人、円、月)																	
職員	常勤換算数	基準給与額(20年度下半期水準)			22年度支給額合計 D=F~Q	改善額 E=D-C	備考	職員	22年度支給額 (内訳)			3月 Q					
		基準単価 A	乗数(月数) B	基準額 C=A×B					4月 F	5月 G	6月 H						
A	1.00			0	12,000	12,000	介護福祉士	A	1,000	1,000	1,000	1,000					
B	1.00			0	0	0		B									
C	1.00			0	12,000	12,000	介護福祉士	C	1,000	1,000	1,000	1,000					
D	1.00			0	12,000	12,000	介護福祉士	D	1,000	1,000	1,000	1,000					
E	1.00			0	0	0		E									
F	1.00			0	0	0		F									
G	1.00			0	0	0		G									
H	0.00			0	0	0											
I	1.00			0	0	0											
J	1.00			0	0	0											
K	1.00			0	0	0											
L	1.00			0	0	0		L									
M	0.25			0	0	0		M									
N	0.50			0	0	0		N									
				0	0	0											
				0	0	0											
				0	0	0											
				0	0	0											
				0	0	0											
				0	0	0											
計	11.75			0	36,000	36,000			3,000	3,000	3,000	3,000					

20年度と22年度との比較において、注意すべき事項、参考となる情報等を、適宜記入してください。

- 備考
- 着色セルは、自動計算です。行が不足する場合は、計算式に注意して、適宜、追加してください。
 - 「職員」欄は、適宜の記号を記載してください。なお、同一人については、各附表を通じて同じ記号としてください。
 - 介護職員と他の業務を兼務する職員については、業務量等により按分し、介護職員として見なした業務に相当する金額のみを記載してください。
 - 「基準給与額(20年度下半期水準)」欄は、改善の比較対象とする20年度下半期の状況を記載してください。
なお、21年度以降に開設の事業所にあつては、交付金を使用しなかった場合の推計値を記入してください。
 - 20年度下半期に在職していない職員、休職等で20年度と22年度の比較が困難な職員については、「基準給与額(20年度下半期水準)」欄で、実態に応じた調整を行い、「備考」欄にその内容を記載してください。

中略

※ この附表は、単価が時間・回数等で定められ、勤務実績に応じて支給する手当等の改善額等を算出するためのものです。提出の必要はありません。基本給の改善に伴って増額となるものを含め、手当等の区分ごとに作成すると便利です。

記載例

自動計算です。右のF~Qに金額を記入してください。

法人で複数事業所を一括して処遇改善を行われた場合(様式5(添付書類1)を作成される場合)は、「事業所名」欄は、空欄としてください。

手当の名称等を記入してください。

賃金改善実施期間中の支給月を記入してください。

22年度の賃金改善実施期間中における常勤換算した人数を記入してください。

職員氏名の記入は不要です。記号で構いません。各附表で同じ記号を使用してください。

新規採用、休職等により、20年度と22年度を単純に比較できない場合は、適宜「調整」額等を記入して、加減調整してください。

附表4 (実績に応じた手当分)

法人等名	社会福祉法人京都●●会	事業所名	デイサービスセンター	手当名称	時間外勤務手当	備考
職員	常勤換算数	基準給与額(20年度下半年水準)	22年度支給額	改善額		
		基準単価	時間数	合計		
		A	B	C=A×B	D=F~Q	E=D-C
A	1.00	3,150		0	0	0
B	1.00	2,700	30.00	81,000	82,350	1,350
C	1.00	2,250		0	0	0
D	1.00	2,250		0	0	0
E	1.00	1,980	30.00	59,400	60,210	810
F	1.00	1,800		0	0	0
G	1.00	1,800		0	0	0
H	1.00	1,620	30.00	48,600	0	△ 48,600
I	1.00	1,620		0	0	0
J	1.00	1,530	45.00	68,850	69,660	810
K	1.00	1,440		0	0	0
L	1.00			0	0	0
M	0.25	563	60.00	33,780	34,155	375
N	0.50	855	9.00	7,695	7,776	81
O	0.70	1,125	6.00	6,750	7,128	378
P	0.60	1,125	15.00	16,875	17,820	945
Q	0.50	1,125		0	0	0
R	0.50	1,000	15.00	15,000	15,945	945
S	0.50	1,000		0	0	0
T	0.50	1,000		0	0	0
調整	△ 1.00	1,620	△ 30.00	△ 48,600	0	48,600
計	15.1			289,350	295,044	5,694

附表4 (実績に応じた手当分)

法人等名	社会福祉法人京都●●会	事業所名	●●デイサービスセンター	22年度支給額(内訳)								
職員	単価	時間・回数	金額	4月分	5月分	6月分	7月分					
	f1	f2	F=f1×f2	g1	g2	G=g1×g2	h1	h2	H=h1×h2	i1	i2	I=i1×i2
A	3,195		0	3,195		0	3,195		0	3,195		0
B	2,745	5.00	13,725	2,745	5.00	13,725	2,745		0	2,745		0
C	2,277		0	2,277		0	2,277		0	2,277		0
D	2,277		0	2,277		0	2,277		0	2,277		0
E	2,007	5.00	10,035	2,007		0	2,007	5.00	10,035	2,007		0
F	1,827		0	1,827		0	1,827		0	1,827		0
G	1,827		0	1,827		0	1,827		0	1,827		0
H	1,638		0	1,638		0	1,638		0	1,638		0
I	1,638		0	1,638		0	1,638		0	1,638		0
J	1,548	5.00	7,740	1,548		0	1,548		0	1,548	10.00	15,480
K	1,458		0	1,458		0	1,458		0	1,458		0
L	0		0	1,359		0	1,359		0	1,359		0
M	569	10.00	5,693	569		0	569	5.00	2,846	569	5.00	2,846
N	864		0	864	3.00	2,592	864		0	864		0
O	1,188	2.00	2,376	1,188		0	1,188		0	1,188		0
P	1,188		0	1,188		0	1,188	5.00	5,940	1,188		0
Q	1,188		0	1,188		0	1,188		0	1,188		0
R	1,063		0	1,063		0	1,063	5.00	5,315	1,063		0
S	1,063		0	1,063		0	1,063		0	1,063		0
T	0		0	0		0	1,063		0	1,063		0
調整												
計				39,569			16,317			24,136		18,326

勤務手当	3月分	
職員	時間・回数	金額
	q2	Q=q1×q2
A	95	0
B	45	0
C	77	0
D	77	0
E	07	0
F	27	0
G	27	0
H	38	0
I	38	0
J	48	10.00
K	58	0
L	59	0
M	69	5.00
N	64	0
O	88	0
P	88	0
Q	88	0
R	63	0
S	0	0
T	63	0
調整		
計		18,326

備考 1 着色セルは、自動計算です。行が不足する場合は、計算式に注意して、適宜、追加してください。
 2 「職員」欄は、適宜の記号を記載してください。なお、同一人については、各附表を通じて同じ記号としてください。
 3 介護職員と他の業務を兼務する職員については、業務量等により按分し、介護職員として見なした業務に相当する金額のみを記載してください。
 4 「基準給与額(20年度下半年水準)」欄は、改善の比較対象とする20年度下半年の状況を記載してください。
 なお、21年度以降に開設の事業所については、交付金を使用しなかった場合の推計値を記入してください。
 5 20年度下半年に在職していない職員、休職等で20年度と22年度の比較が困難な職員については、「基準給与額(20年度下半年水準)」欄で、実態に応じた調整を行い、「備考」欄にその内容を記載してください。

20年度の時間数と22年度の時間数とでは乖離が大きい等、単純な比較が困難な場合は、22年度の時間数による推計値として、比較することで構いません。

20年度と22年度との比較において、注意すべき事項、参考となる情報等を、適宜記入してください。

記載例

※ この附表は、賞与・一時金・ボーナス等の期を定めて支給するものの、改善額等を算出するためのものです。提出の必要はありません。基本給の改善に伴って増額となるものを含め、支給金等の区分ごとに作成すると便利です。

附表5 (賞与・一時金分)

法人等名	社会福祉法人京都●●会	事業所名	●●デイサービスセンター	支給金名称	賞与
------	-------------	------	--------------	-------	----

(単位:人、円)

職員	常勤 換算 数	基準給与額 (20年度下半 期水準) A	22年度支給額				計 F=B~E	改善額 G=F-A	備 考
			6月 B	12月 C	3月 D	月 E			
A	1.00	700,000	355,000	355,000	90,000		800,000	100,000	
B	1.00	600,000	305,000	305,000	90,000		700,000	100,000	
C	1.00	500,000	253,000	253,000	90,000		596,000	96,000	
D	1.00	500,000	253,000	253,000	90,000		596,000	96,000	
E	1.00	440,000	223,000	223,000	90,000		536,000	96,000	
F	1.00	400,000	203,000	203,000	90,000		496,000	96,000	
G	1.00	400,000	203,000	203,000	90,000		496,000	96,000	
H	1.00	360,000	0	0	0		0	△ 360,000	22年4月～育児休業
I	1.00	360,000	182,000	182,000	90,000		454,000	94,000	
J	1.00	340,000	172,000	172,000	90,000		434,000	94,000	
K	1.00	320,000	162,000	162,000	90,000		414,000	94,000	
L	1.00		50,330	151,000	82,500		283,830	283,830	22年5月採用
M	0.25	125,000	63,250	63,250	22,500		149,000	24,000	生活相談員兼務 割合1/4
N	0.50	190,000	96,000	96,000	45,000		237,000	47,000	機能訓練指導員兼務 割合1/2
O	0.70	0	0	0	42,000		42,000	42,000	
P	0.60	0	0	0	36,000		36,000	36,000	
Q	0.50	0	0	0	30,000		30,000	30,000	
R	0.50	0	0	0	30,000		30,000	30,000	
S	0.50	0	0	0			0	0	22年6月5日退職
T	0.50				25,000		25,000	25,000	22年6月10日採用
							0	0	
調整	△ 1	△ 360,000					0	360,000	H分の調整
調整	1.00	200,000					0	△ 200,000	L分の調整
計	16.1	5,075,000	2,520,580	2,621,250	1,213,000	0	6,354,830	1,279,830	

22年度の賃金改善実施期間中における常勤換算した人数を記入してください。

賃金改善実施期間中の支給月を記入してください。

法人で複数事業所を一括して処遇改善を行われた場合(様式5(添付書類1)を作成される場合)は、「事業所名」欄は、空欄としてください。

手当の名称等を記入してください。

職員氏名の記入は不要です。記号で構いません。各附表で同じ記号を使用してください。

新規採用、休職等により、20年度と22年度を単純に比較できない場合は、適宜「調整」額等を記入して、加減調整してください。

20年度と22年度との比較において、注意すべき事項、参考となる情報等を、適宜記入してください。

- 備考
- 着色セルは、自動計算です。行が不足する場合は、計算式に注意して、適宜、追加してください。
 - 「職員」欄は、適宜の記号を記載してください。なお、同一人については、各附表を通じて同じ記号としてください。
 - 介護職員と他の業務を兼務する職員については、業務量等により按分し、介護職員として見なした業務に相当する金額のみを記載してください。
 - 「基準給与額(20年度下半期水準)」欄は、改善の比較対象とする20年度下半期の状況を記載してください。
なお、21年度以降に開設の事業所にあつては、交付金を使用しなかった場合の推計値を記入してください。
 - 22年度開設の事業所にあつては、交付金を使用しなかった場合の推計値を記入してください。
 - 20年度下半期に在職していない職員、休職等で20年度と22年度の比較が困難な職員については、「基準給与額(20年度下半期水準)」欄で、実態に応じた調整を行い、「備考」欄にその内容を記載してください。

